

指定管理者制度導入施設の管理運営実績について(令和7年度)

調査表

施設名	宮崎県機械技術センター
指定管理者	(公財)宮崎県機械技術振興協会
指定期間	平成6年4月1日～令和11年3月31日(5年間)
県所管部課	商工観光労働部 企業振興課

1 施設利用状況

指 標	R7	R6	R5	増減理由等
技術指導・相談(件)	706	692	760	・技術指導・相談件数は、コロナ禍による制限解除が影響した前々年度からは減少しているものの、前年度より若干増加している。企業が抱える技術的課題が高度化かつ多様化していることから、700件近い高い水準を維持している。
技術研修・講習会(人)	129	129	181	・技術研修・講習会の受講者数は、前年度と同水準である。企業の要望に応じた企画を実施しており、年度毎に設定するテーマによって参加者数に増減は発生すると思われる。なお、利用者の要望により動画配信を主にリアルとの併用で実施している。
設備利用(件)	352	424	409	・設備利用件数は景気の動向等に左右されることもあり、前年度に比べ減少しているが、一定の需要はあるものと認識している。
依頼試験(試料)	1,520	1,659	1,460	・依頼試験は、近年、民間企業のインフラ整備や公共工事に伴う試験依頼が増加しており、前年度に比べると減少しているものの、1,500を超える件数となった。
その他技術支援(件)	7	8	10	
コメント	施設利用の状況は、企業を取り巻く外部要因等の影響も大きいが、以前は対面実施のみであった技術研修・講習会については動画配信など企業ニーズの変化に応じた取組を充実・強化することにより、一定の成果を上げている。			

2 施設収支状況

(単位:千円)

収 入	R7	R6	R5	支 出	R7	R6	R5
指定管理料	67,918	67,746	58,903	人件費	41,084	39,520	34,377
				報償費	170	150	305
				旅費	117	110	80
				需用費	7,678	8,207	6,008
				役務費	511	872	652
				委託料	8,712	11,853	8,274
				使用料及び賃借料	4,117	3,409	5,381
				負担金	141	151	133
				備品購入費	221	2,719	0
				公課費	3,925	3,407	3,235
合 計(①)	67,918	67,746	58,903	合 計(②)	66,676	70,398	58,445
収支差額(①-②)	1,242	-2,652	458				
コメント							

3 管理運営状況

※下線部分は、令和7年度に新たに取り組んだ内容

事 項	実 施 内 容
維持管理業務	清掃 日常清掃、定期清掃(年1回 ワックス等)
	保守・点検 電気工作物(年4回)、消防用設備(年2回消火器点検)
	警 備 常駐警備(平日夜間、休日日中)、所長室等の機械警備
	修 繕 油圧式万能試験機(100トン)のつかみ歯、サーモグラフィー用パソコン、顕微鏡試料作製装置
	備品等管理 管理台帳に基づく点検
	安全対策 施設設備安全管理マニュアルの徹底、交通安全意識の高揚
	その他 除草・側溝清掃、樹木剪定(年2回)
企画運営業務	サービス提供体制整備 利用者満足度調査(外部評価アンケート1回)、技術講習会アンケート(5回)、業務推進委員会の実施(1回)、企業巡回訪問(延べ80社)
	イベント等ソフト面充実 技術講習会(年5回延べ68人)、ものづくりセミナー(1回37人)、専門家等派遣による現場指導(延べ4回)、ものづくりに係る品質向上の指導(延べ4件)、企業との共同研究(2件)、施設一般公開(センター見学者延べ66人)
	施設設備等ハード面充実 セラミック製ブロックゲージ(JISO級)、デジマチックホールテスト、ピンゲージセット、デジタル温度データロガーとセンサブローブ(K熱電対)
	その他 県工業技術センター・地元自治体・INOBECH協同組合・宮崎大学等との連携・マッチング支援、(一社)宮崎県工業会県北地区部会 新事業・販路開拓分科会の運営支援
管理運営体制	事業計画書に基づく必要な職種・人員の配置、技術動向調査や新技術導入に係る技術研修会等への派遣による技術指導体制の強化
コメント	維持管理業務に関しては、協定書に基づき適切な管理運営がなされている。 企画運営業務に関しては、技術講習会やものづくりセミナー等の開催や、品質向上の指導などソフト面を充実するとともに、企業ニーズに応じたハード面の充実にも積極的に取り組んでいる。

4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	年1回のアンケート及び各講習会におけるアンケート(5回)を実施	
	調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等
	センターの管理・運営については、昨年同様に利用者の満足度が高かった。また、設備利用、技術相談への対応、技術指導についても引き続き高評価であった。	今後も、企業巡回訪問等によりニーズ把握に努め、業務に反映していく。
	設備の充実を求める意見が多くあった。	企業ニーズの高い設備から優先順位を設け、JKA補助事業等の制度を活用しながら設備導入を進めていく。
	センター利用方法を紹介してほしいとの意見があった。	インターネット(ホームページ、メルマガなど)を活用した随時更新によるPR、パンフレット作成・配布、また企業巡回訪問等により広く周知していく。

5 総合評価

評価コメント	指定管理業務全般について、協定書に基づき適切な管理運営がなされている。 少人数での研修やweb配信による講習会の開催、デジタルものづくり等に対応した新たな機器の導入など、企業ニーズに応じた事業の充実に取り組むとともに、ICT・IoT等の新技術の普及促進にも積極的に取り組んでいる。
今後の課題と対応	企業が、DXや物価高対策、カーボンニュートラル等の環境問題など、急速に変化する社会情勢に対応するためには、新技術・新製品開発等のイノベーション活動を多様な連携を図りながら進めていくことが重要となる。 そのため、今後も、利用者満足度調査等によりセンターに求められる役割を把握し、業務内容に反映させていくとともに、企業からの相談に応じた技術指導・支援が行えるよう、全国的な動きや新技術に係る情報収集を行い、職員のスキルアップ等を継続的に図っていく必要がある。